

特 別 調 査

「消費税率引き上げの影響と賃金・価格改定の動向」

問 1. 今年（2014 年）4 月からの消費税率引き上げ（5%→8%）について、貴社では、販売価格にどの程度反映（転嫁）できると考えていますか。あてはまるものを、次の 1～4 の中から 1 つお答えください。

（単位：件・%）

	1. 全て反映（転嫁）できる	2. 一部の反映（転嫁）にとどまる	3. まったく反映（転嫁）できない	4. わからない
合計（構成比）	32.6	32.6	5.8	29.0
合 計 件 数	56	56	10	50
製 造	16	10	4	9
建 設	10	14	2	16
卸 売	5	2	0	0
小 売	19	21	0	13
サ ー ビ ス	6	9	4	12

＊消費税率引き上げ分の販売価格への反映（転嫁）については、「全て反映できる」、「一部の反映にとどまる」と回答する企業がいずれも 32.6%で、合わせると 65.2%の企業が販売価格への一定反映が可能と見込んでいる。一方 29.0%が「わからない」と回答しており、対応に苦慮している。

問 2. 今年（2014 年）4 月からの消費税率引き上げ（5%→8%）は、当面の貴社の売上げに対し、どのような影響を与えると見込まれますか。最もあてはまるものを次の 1～0 の中から 1 つお答えください。

（単位：件・%）

	1. 今年 4 月 ごろまで減 少する	2. 今年 6 月 ごろまで減 少する	3. 今年 9 月 ごろまで減 少する	4. 今年 12 月ごろまで 減少する	5. 来年（2015 年）以降も減 少する	6. どちらと もいえない	7. 影響はな い・変わらな い	8. むしろ増 加する	9. わからな い	0. その他
合計（構成比）	0.6	8.1	4.7	6.4	8.1	36.6	5.2	0.6	29.7	—
合 計 件 数	1	14	8	11	14	63	9	1	51	0
製 造	0	1	1	2	2	15	4	0	14	0
建 設	0	3	0	3	2	15	2	1	16	0
卸 売	0	1	0	1	0	4	0	0	1	0
小 売	1	6	5	3	8	17	2	0	11	0
サ ー ビ ス	0	3	2	2	2	12	1	0	9	0

＊消費税率引き上げに伴う売上げの影響については、「どちらともいえない」（36.6%）が最も高い回答割合となり、次に「わからない」（29.7%）が続き、売上げへの影響が明確に把握できていないことが明らかとなった。売上げが減少すると回答した割合は合わせて 27.9%となった。

問3. 今年（2014年）4月からの消費税率引上げ（5%→8%）後の収益を確保するために、貴社ではどのような対策を考えていますか。あてはまるものを次の1～0の中から最大3つお答えください。

（複数回答）（単位：件・%）

	1. 販売価格を全面的に引き上げる	2. 販売価格を個別品目・区分ごとに見直す	3. 新事業・分野への進出を検討する	4. 仕入価格の上昇を抑える	5. 新しい仕入先を検討する	6. 駆け込み需要の平準化につとめる	7. いっそうの経費削減に努める	8. 現状の業容を拡大する	9. これまでと変わらない	0. その他
合計（構成比）	15.7	30.8	3.5	30.2	8.1	8.1	41.9	7.6	33.1	1.2
合計件数	27	53	6	52	14	14	72	13	57	2
製造	2	10	4	13	2	1	11	1	18	2
建設	8	10	0	17	3	3	14	3	13	0
卸売	0	3	1	3	1	0	1	0	2	0
小売	17	16	1	13	6	6	26	4	15	0
サービス	0	14	0	6	2	4	20	5	9	0

*消費税率引上げ後の収益確保策については、「いっそうの経費削減につとめる」が41.9%と最も高い回答割合となった。販売価格への転嫁については、「販売価格の個別品目・区分ごとの見直し」（30.8%）と「販売価格の全面的な引上げ」（15.7%）を合わせて46.5%あった。一方、33.1%の企業がこれまでと変わらないと回答した。

問4. 貴社では、アベノミクスの流れの中で、今春、賃金を引き上げましたか。引き上げた場合は、その理由について、最もあてはまるものを次の1～5の中から1つお答えください。引き上げていない場合は、その理由について、最もあてはまるものを次の6～0の中から1つお答えください。

（単位：件・%）

	賃金を引き上げた理由					賃金を引き上げていない理由				
	1. アベノミクスの流れを踏襲	2. 従業員の処遇改善	3. 自社の業績改善を反映	4. 人で不足を背景とした賃金上昇	5. その他	6. 自社の業績低迷	7. 景気見通しが不透明	8. 経費増で支払い余力なし	9. 当面のところは様子をみている	0. その他
合計（構成比）	1.2	14.0	0.6	1.7	1.7	16.9	27.3	4.7	31.9	-
合計件数	2	24	1	3	3	29	47	8	55	0
製造	0	5	0	0	1	5	10	3	15	0
建設	1	7	1	1	1	6	10	0	15	0
卸売	0	1	0	0	0	1	2	0	3	0
小売	0	5	0	0	0	12	20	3	13	0
サービス	1	6	0	2	1	5	5	2	9	0

*今春の賃金引上げについては、「賃金を引き上げていない」（80.8%）と回答した割合が「賃金を引き上げた」（19.2%）を上回る結果となった。「実施していない」理由としては、「当面のところは様子をみている」（31.9%）「景気見通しが不透明」（27.3%）「自社の業績低迷」16.9%との回答が多かった。一方、「実施した」理由としては、「従業員の処遇改善」（14.0%）が多かった。

問5. 最近（ここ1年）、貴社では、主な製品・商品・サービスの価格そのものを改定しましたか。改定（引上げ）した場合は、その理由について、最もあてはまるものを次の1～5より1つお答えください。改定していない場合は、その理由について、最もあてはまるものを次の6～10より1つお答えください。

（単位：件・％）

	価格を改定（引上げ）した理由					価格を改定していない理由				
	1. 原材料価格の上昇	2. 仕入先値上げ要請	3. 人件費上昇	4. 円安傾向の定着	5. その他	6. 競争激化で改定困難	7. 顧客・販売先に受け入れられない	8. 現状の価格は適正	9. むしろ価格を引き下げた	10. その他
合計（構成比）	15.1	8.1	1.7	0.6	0.6	28.0	20.9	20.9	4.1	—
合計件数	26	14	3	1	1	48	36	36	7	0
製造	13	2	0	0	0	12	6	5	1	0
建設	7	0	3	0	0	15	10	7	0	0
卸売	0	2	0	0	0	0	1	4	0	0
小売	4	10	0	1	0	11	11	12	4	0
サービス	2	0	0	0	1	10	8	8	2	0

＊主な製品・商品・サービスの価格改定については、「実施していない」（73.9％）と回答した割合が「実施した」（26.1％）を上回る結果となった。「実施していない」理由としては、「競争激化で改定困難」（28.0％）がもっとも多く、「顧客・販売先に受け入れられない」と「現状の価格は適正」が同率（20.9％）となった。半数を超える企業が価格改定を実施できずにいることが明らかになった。

～調査員のコメントから～

- 生コンクリートなどの生産は、冬期間は一服状態、春先から回復予想。（製造業）
- 去年の昆布は不漁で、原材料の高止まりが続き、利益圧迫している。（製造業）
- 建材、プレカット材の注文増加している。（製造業）
- 新造船、4隻受注。年度内の稼働を確保した。（製造業）
- 配電工事や住宅配線工事は増加している。（建設業）
- 消費税増税前の駆け込みの影響で業況は安定した。（建設業）
- 来年までの、新築工事の受注があるが、材料価格の上昇が収益を圧迫している。（建設業）
- 野菜の仕入れ価格が上昇、気候が不安定で、売上げ、収益に悪影響した。（卸売業）
- 水産物は天候などの影響で不漁が続いているため、売上減少している。（卸売業）
- 大型店やネット販売等の影響により、売上げ減少が続いている。（小売業）
- 仕入先の減少と仕入れ価格の上昇により経営は厳しい状態が続いている。（小売業）
- コンビニでは昼食時の来店客が増加している。（小売業）
- 消費税増税前の駆け込みの動きは、地元小売店にはその恩恵が少ない状況。（小売業）
- 旅行客の減少により売上げ減少している。ネットの利用を考えている。（サービス業）
- 映画館へ足を運ぶ人が減少している。上映作品に気を配っている。（サービス業）